



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 真弓 世紀
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 長田 昌也 (TEL) 048-643-0010
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	114,057	6.1	7,492	—	7,215	—	6,409	—	4,720	—	4,852	△24.0
2024年3月期中間期	107,549	△2.3	563	—	130	△27.5	92	—	201	236.2	6,382	58.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	168.63	166.28
2024年3月期中間期	7.20	7.09

(注) 2025年3月期中間期の営業利益、税引前利益、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益の対前年中間期増減率は、1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	179,907	60,249	58,055	32.3	2,069.40
2024年3月期	181,597	55,555	55,181	30.4	1,972.94

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00
2025年3月期	—	13.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△1.2	11,000	—	10,000	—	8,000	—	286.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	28,392,830株	2024年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	338,428株	2024年3月期	423,555株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	27,996,220株	2024年3月期中間期	27,944,310株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年3月期中間期末336,600株、2024年3月期末421,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2025年3月期中間期394,823株、2024年3月期中間期 446,804株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	
(重要な後発事象)	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における自動車業界は、欧米を中心にEV車の足元需要に一服感がでてきているものの、HEV・PHEV車の底堅い需要回復の恩恵を受け、主に日系OEMの好調な販売実績につながりました。他方、クルマの電動化の勢いは衰えておらず、特に中国EV専門メーカーの躍進は自国市場に留まらず、主として東南アジアでその存在感を一層増しており、日系OEMが販売苦戦を強いられる状況が続きました。

そのような中での当中間連結会計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前年同期比およそ11%減少しましたが、販売価格の適正化、そして為替相場も円安水準にあったことなどにより売上収益は1,140億57百万円(前年同期比6.1%増)となりました。利益面では増収効果、前期における有形固定資産の減損処理に伴う償却負担の減少などにより売上総利益は157億89百万円(同94.3%増)、営業利益は74億92百万円(前年同期は営業利益5億63百万円)、税引前中間利益は72億15百万円(前年同期は税引前中間利益1億30百万円)、親会社の所有者に帰属する中間利益は47億20百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する中間利益2億1百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、2024年4月に組織体系の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から従来の報告セグメント名「アジア・大洋州」を「アジア」に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

① 日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同期に比べて増加したことから売上収益が260億40百万円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面では、増収に加え製造コストの圧縮に努めたことにより税引前中間利益17億78百万円(同60.2%増)となりました。

② 北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量及び設備売上が前年同期に比べて増加したことや、販売価格の適正化、そして為替相場が円安で推移したことから売上収益は601億1百万円(前年同期比28.8%増)となりました。利益面では、人件費高騰などに伴う製造コストの増加がありましたが、増収効果により税引前中間利益55億6百万円(前年同期は税引前中間利益79百万円)となりました。

③ 中国

為替相場が円安で推移しましたが、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同期に比べて減少し、売上収益は173億18百万円(前年同期比28.0%減)となりました。利益面では、減収影響を製造コストの圧縮、前期における有形固定資産の減損処理に伴う償却負担の減少、販売費及び一般管理費の圧縮などで補い税引前中間利益3億53百万円(前年同期は税引前中間損失11億66百万円)となりました。

④ アジア

為替相場が円安で推移しましたが、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同期に比べて減少したことにより売上収益は127億97百万円(前年同期比20.1%減)となりました。利益面では、製造コストの圧縮に努めたものの税引前中間損失は2億15百万円(前年同期は税引前中間利益4億61百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,799億7百万円(前連結会計年度末比16億90百万円減)となりました。これは現金及び現金同等物などが増加した一方で、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産などが減少したことによるものであります。

負債合計は、1,196億58百万円(同63億83百万円減)となりました。これは主に営業債務、借入金などが減少したことによるものであります。

資本合計は、602億49百万円(同46億93百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は32.3%(同1.9ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、218億29百万円(前連結会計年度末比29億36百万円増)と

なりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前中間利益72億15百万円をベースに、棚卸資産の増加7億66百万円、営業債務の減少9億67百万円、利息の支払額8億37百万円、法人所得税の支払額10億58百万円などがあった一方、減価償却費及び償却費51億83百万円、営業債権及びその他の債権の減少24億22百万円などがありました。これらの結果、当中間連結会計期間は149億59百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が74億62百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出77億44百万円などがありました。これらの結果、当中間連結会計期間は75億93百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が14億37百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入78億55百万円があった一方、短期借入金の減少24億93百万円、長期借入金の返済による支出87億74百万円などがありました。これらの結果、当中間連結会計期間は40億45百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が23億55百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2024年5月14日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,892	21,829
営業債権及びその他の債権	39,027	35,815
棚卸資産	27,600	27,478
その他の金融資産	1,543	1,699
その他の流動資産	2,803	2,738
流動資産合計	89,867	89,561
非流動資産		
有形固定資産	67,628	67,878
無形資産	631	598
持分法で会計処理されている投資	8,644	8,399
退職給付に係る資産	4,248	4,607
その他の金融資産	9,185	7,564
繰延税金資産	669	721
その他の非流動資産	722	575
非流動資産合計	91,729	90,345
資産合計	181,597	179,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	26,721	25,051
借入金	44,100	40,736
未払法人所得税等	1,141	575
その他の金融負債	5,221	4,742
その他の流動負債	10,855	12,128
流動負債合計	88,041	83,234
非流動負債		
借入金	27,674	25,673
退職給付に係る負債	4,347	4,134
その他の金融負債	695	736
繰延税金負債	3,879	3,339
その他の非流動負債	1,402	2,539
非流動負債合計	38,000	36,423
負債合計	126,041	119,658
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,907	12,914
利益剰余金	17,700	22,197
自己株式	△298	△238
その他の資本の構成要素	20,505	18,815
親会社の所有者に帰属する 持分合計	55,181	58,055
非支配持分	373	2,193
資本合計	55,555	60,249
負債及び資本合計	181,597	179,907

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	107,549	114,057
売上原価	△99,422	△98,267
売上総利益	8,126	15,789
販売費及び一般管理費	△8,025	△8,412
その他の収益	584	371
その他の費用	△121	△256
営業利益	563	7,492
金融収益	293	302
金融費用	△750	△1,059
持分法による投資利益	23	480
税引前中間利益	130	7,215
法人所得税費用	△37	△805
中間利益	92	6,409
中間利益の帰属		
親会社の所有者	201	4,720
非支配持分	△108	1,688
中間利益	92	6,409
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	7.20	168.63
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7.09	166.28

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	92	6,409
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	97	671
資本性金融商品の公正価値測定	1,474	△1,097
項目合計	1,571	△425
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,927	△698
持分法によるその他の包括利益	791	△432
項目合計	4,719	△1,131
税引後その他の包括利益	6,290	△1,556
中間包括利益合計	6,382	4,852
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	6,339	3,030
非支配持分	43	1,821
中間包括利益合計	6,382	4,852

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743
中間利益	—	—	201	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	178	1,474	4,485	6,138
中間包括利益合計	—	—	201	—	178	1,474	4,485	6,138
配当金	—	—	△195	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	28	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△4	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4	△195	28	—	—	—	—
中間期末残高	4,366	12,907	39,893	△298	982	2,426	14,473	17,881

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	68,582	336	68,919
中間利益	201	△108	92
その他の包括利益	6,138	152	6,290
中間包括利益合計	6,339	43	6,382
配当金	△195	△2	△197
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	28	—	28
その他の非支配持分の増減	△4	△77	△81
所有者との取引額合計	△171	△80	△251
中間期末残高	74,750	300	75,050

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,907	17,700	△298	2,464	3,055	14,985	20,505
中間利益	—	—	4,720	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	205	△1,097	△798	△1,689
中間包括利益合計	—	—	4,720	—	205	△1,097	△798	△1,689
配当金	—	—	△223	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	7	—	60	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△223	60	—	—	—	—
中間期末残高	4,366	12,914	22,197	△238	2,670	1,958	14,186	18,815

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	55,181	373	55,555
中間利益	4,720	1,688	6,409
その他の包括利益	△1,689	133	△1,556
中間包括利益合計	3,030	1,821	4,852
配当金	△223	△2	△226
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	67	—	67
所有者との取引額合計	△156	△2	△159
中間期末残高	58,055	2,193	60,249

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	130	7,215
減価償却費及び償却費	8,473	5,183
金融収益	△173	△302
金融費用	750	883
持分法による投資損益(△は益)	△23	△480
有形固定資産売却損益(△は益)	△345	△66
有形固定資産廃棄損	6	7
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	5,148	2,422
棚卸資産の増減(△は増加)	△4,611	△766
営業債務の増減(△は減少)	△2,379	△967
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△2	△230
その他	786	3,351
小計	7,757	16,250
利息の受取額	90	140
配当金の受取額	395	465
利息の支払額	△742	△837
法人所得税の支払額	△4	△1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,497	14,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	—
定期預金の払戻による収入	840	—
有形固定資産の取得による支出	△7,133	△7,744
有形固定資産の売却による収入	793	28
無形資産の取得による支出	△31	△9
その他の金融資産の取得による支出	△38	△73
その他	86	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,155	△7,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,419	△2,493
長期借入れによる収入	11,901	7,855
長期借入金の返済による支出	△8,471	△8,774
リース負債の返済による支出	△417	△405
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△195	△223
非支配持分への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△4,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	△384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477	2,936
現金及び現金同等物の期首残高	10,420	18,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,898	21,829

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

① 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	21,097	46,652	23,839	15,960	107,549	—	107,549
セグメント間の内部売上収益	3,670	10	210	52	3,943	△3,943	—
計	24,767	46,662	24,049	16,012	111,492	△3,943	107,549
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益)	1,110	79	△1,166	461	485	△355	130

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

② 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	23,936	60,110	17,220	12,789	114,057	—	114,057
セグメント間の内部売上収益	2,104	△8	98	7	2,201	△2,201	—
計	26,040	60,101	17,318	12,797	116,258	△2,201	114,057
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益)	1,778	5,506	353	△215	7,423	△208	7,215

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメント名の変更)

2024年4月に組織体系の見直しを行い、従来の報告セグメント名「アジア・大洋州」を「アジア」に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

国内拠点の集約

当社は、2024年11月12開催の取締役会において郡山事業所の各機能を日本国内他事業所へ集約することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表の「国内拠点の集約に関するお知らせ」をご覧ください。